

# こんにちは 日本共産党県議団です

## 党県議団が知事へ申し入れ

## 訪問介護の危機打開を

日本共産党長野県議団は6月14日、6月議会に向けて知事に7項目を申し入れました。内容は▽地震で被災した個人宅の上下水道について復旧補助の検討と本管の耐震化▽「地方自治法改定案」で地方自治を守る立場で国に意見を▽子ども誰でも通園制度は子どもたちの命と安全を最優先し、施行状況を検証すること▽老朽化した県立高校校舎や施設の早期修繕▽リニア工事で要対策土、水位低下など新たな問題に直面する住民の不安や疑問、工期延長に対してJR東海に丁寧な対応と説明、調査を求めること▽訪問介護報酬引き下げの実態把握と県として支援策の検討、国に引き下げ撤回を要請▽診療報

酬引き下げの実態把握、医療機関の電気代などの物価高騰対策の強化一です。

訪問介護報酬の引き下げでは、昨年度に介護事業所が大幅に減少していると指摘し、「危機的な状況を打開するよう、国に引き下げ撤回、基本報酬アップを求め、県として支援を」と要望。知事は「ご指摘の通りで、中山間地の実態に合った内容となるよう取り組んでいきたい」と応じました。

他に懇談で、県議らは、石川県の被災地ボランティアの経験から防災、減災対策の強化を要望しました。



### 総務企画警察委員会 毛利栄子議員

児童虐待、性被害、DV、ストーカー事案などが年々増える中で女性警察官の役割がいっそう求められている。女性警察官を増やし働きやすい職場にして欲しいとの問い合わせに全警察官に占める割



合は全国4位の12.7%。交番における専用トイレは86.3%、仮眠室を兼ねた更衣室は76.8%の設置になっていると答弁。男性警察官の育休取得・女性警察官の適正な昇格も含め、さらなる拡充と改善を求めていました。

### 農政林務委員会

### 両角友成議員

農政では、国が農政の憲法と言われる「食料・農業・農村基本法」の改定をしてしまったことを受け、長野県農業はどうするかの観点で質問。長野県の食料自給率51~52%をどう100%にするか、せめて、学校のグランドにすると700面(700ha)に相当する田んぼを1年で減らすようなことはやめて、県内の生産の増大と備蓄に向けて、人・技術・予算・制度をきちんとすべきと質しました。



### 環境文教委員会

### 山口典久議員

公立高校の老朽校舎の改修について、生徒が意見を表明する機会をつくること、そして改修計画や見通しを説明するよう県教育委員会に求めました。しかし、優先順位を決めて改修を進めるが、説明は「難しい」との答弁でした。

環境委員会では、ゼロカーボン達成のために動画の作製、学校や地域、事業所への働きかけや共同の場づくり等、県の



積極的な施策を提案。動画は検討中らしく、実現を求めていました。

### 県民文化健康福祉委員会

### 藤岡義英議員

訪問介護報酬の引き下げにより、県内でも多くの事業者が廃業に追い込まれている中、県としても現場の切実な声を早急につかみ、国に改善を要請するよう求めました。県は支援策として、「処遇改善加算がとれるように相談に乗る」としていますが、基本報酬が減れば加算率が上がっても減収になり、それだけでは根本的解決にはならないとし、他にも県独



自の支援策を検討すべきだと求めました。

## 日本共産党県議会報告

No 5 2024年8月 【2024年6月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
E-mail jepngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jepnagano-kengi.jp/>



# 県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問



## 介護事業所への支援強化を

訪問介護事業所の倒産が増える中、さらに国の訪問介護報酬が引き下げられ事業所運営に与える影響は大きく、現場の実情や要望などを具体的に把握する必要があると質しました。昨年度、県指定の介護事業所は、訪問介護も含め新規が43件、一方で廃止が49件に上ったことを指摘し、県の対応、事業所への支援を求めました。健康福祉部長は「直接出向き状況を聞くほか、全事業所へ調査を実施する」と述べ、小規模事業者への待遇改善加算取得の支援も行うと答弁。人材確保対策等を進めるとした。介護報酬の改定が利用者や保険料に跳ね返ることがないように、公費負担の増額も国に要望するよう求めました。

## 視覚障がい者支援で歩道の整備を

視覚障がい者への支援について、当事者から要望を聞き、誘導用ブロックや歩車分離押しボタン併用式信号機を整備するよう求めました。町を歩くと、当然あるべきと思われる歩道に誘導ブロックが敷設されていなかったり、ペイントが取れてしまっている箇所もあると指摘。当事者の声を紹介し、現状把握と環境整備を求めました。建設部長は、誘導ブロックの整備について、31.8キロ（2022年度）から38.7キロ（29年度）に増やす計画と述べました。警察本部長は、すべての信号機のうち約25%、888カ所が音響式信号機となっているとし、引き続き要望を踏まえ、整備に努めると応じました。

## 安心できる保育環境の充実を

安心して子どもを預け働く環境の充実へ、県内の待機児童の実態や保育士の待遇改善について県の姿勢を質しました。保育士の待遇改善では、公立保育園の保育士の6から7割が非正規と指摘。給与の低さから職種を変える人がおり、「県として保育士の待遇改善の取り組みがどこまで検討されているか」と迫りました。こども若者局長は、待遇改善について、会計年度任用職員から任期付職員への移行を推進し、市町村間での共同採用の取り組みを支援していると答弁。「会計年度から任期付きに雇用形態を変えるだけでは待遇改善できない」と述べ、専門職としての保育士の確保を強く要望しました。

## 6月県議会 全会一致で可決されました

### えん罪被害者の速やかな救済を求める意見書

「刑事訴訟法の改正によるえん罪被害者の速やかな救済を求める意見書」は、再審手続きについて証拠開示に関する規定を設けることや、証拠の適切な保存に関する規定などの検討を求め、無実でありながら有罪とされるえん罪被害者を救済する措置を講じるよう国に求めています。

### 女性への差別撤廃に向けた議定書の批准を求める意見書

「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた速やかな検討を求める意見書」は、選択議定書が平成11年の国連総会で採択されましたが、条約の締結国である日本は批准していないことから、女性の権利及び自由の侵害を防止するために批准に向けた速やかな検討を国に求めています。

### 地方自治法改正による国の「指示権」発動は地方自治に歪み

「国の方公共団体に対する補充的な指示に関する地方自治法の条項の廃止を求める意見書」の提案説明で党県議は、法改正による国の方公共団体への「指示権」の創設は、憲法が保障する地方自治が歪められる危惧があると指摘。重大事態の範囲も曖昧で政府の恣意的運用が米国の戦争に自治体を動員する危険性も看過できないと述べ、補充的な指示に関する条項の廃止を求めるが、賛成少数で否決されました。

## リニア中央新幹線工事の現地調査

2027年開業が延期され、今後の見通



豊丘村（5月8日）

しの説明もないリニア中央新幹線工事。党県議団で、現地調査を行いました。飯田市では、立ち退きによる移転・改築で借金が必要な方もいて、JRや県、市の責任を問う厳しい声が出されました。豊丘村では、JRが建設中の変電施設や残土、要対策土の仮置き場を視察しました。

## 花田養護学校視察

県下の特別支援学校はどこも老朽化、狭隘化していて県議団は何十回にもわたり環境改善を求めてきました。花田養護もトイレが狭く、バギーもストレッチャーも入れにくい、排泄処理

のベッドもない状況。また、災害時などローラーの上を旋回しながら降りる設備はあっても狭くて使えないなど、人権侵害に等しい事態もあり、引き続き環境改善を強く求めていきます。



花田養護学校  
(5月17日)

## 福岡県へ県外視察

県として宿泊税を導入しているところは東京都、大阪府、福岡県ですが、長野県も検討しているため、福岡県の状況を調査しました。長野県としての導入の是非などについて、慎重な検討が必要です。沢山の資料もいただき、今後の審査に生かしていきます。

他に県女性職員の管理職登用につい

て（課長級以上21%、長野は14.4%）どんな努力をされているかお聞きしました。



福岡県庁前（5月27日）